



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 三井造船株式会社 上場取引所 東・大・名・福・札
 コード番号 7003 URL http://www.mes.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 泰彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大賀 泰三 (TEL) 03(5202)3082
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第1四半期 | 148,665 | △15.3 | 12,433 | 51.6 | 12,103 | 55.5 | 5,311 | 52.4 |
| 22年3月期第1四半期 | 175,429 | 32.2 | 8,203 | - | 7,785 | - | 3,486 | - |

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | |
|-------------|-----------------|----|----------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 6 | 41 | - | - |
| 22年3月期第1四半期 | 4 | 21 | - | - |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|---------|---------|------|-----|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 | |
| 23年3月期第1四半期 | 692,216 | 186,200 | 22.8 | 190 | 76 | | | |
| 22年3月期 | 742,860 | 180,154 | 21.6 | 193 | 75 | | | |

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 158,020百万円 22年3月期 160,500百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | |
|------------|--------|--------|--------|----|----|----|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 22年3月期 | - | 0 | 00 | - | 5 | 00 |
| 23年3月期 | - | - | - | - | - | - |
| 23年3月期(予想) | - | 0 | 00 | - | 4 | 00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期(累計) | 300,000 | △19.2 | 17,000 | △9.9 | 17,000 | △11.6 | 7,500 | △22.0 | 9 | 05 |
| 通期 | 600,000 | △21.7 | 31,000 | △27.9 | 28,000 | △33.3 | 12,000 | △38.9 | 14 | 48 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、（添付資料）3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 23年3月期第1四半期 | 830,987,176株 | 22年3月期 | 830,987,176株 |
| 23年3月期第1四半期 | 2,620,118株 | 22年3月期 | 2,603,716株 |
| 23年3月期第1四半期 | 828,369,623株 | 22年3月期第1四半期 | 828,718,726株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (5) セグメント情報 | 10 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 12 |
| 4. 補足情報 | 13 |
| 受注及び販売の状況 | 13 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の世界経済は二極化傾向にあり、欧米経済は2008年秋の金融危機による不況から回復基調にあるものの、経済対策効果の一巡やギリシャ危機に端を発する欧州の信用不安、緊縮財政が各国の実体経済に波及することが懸念されております。一方、中国、インド等の新興国経済は堅調であったものの、人民元の弾力化やユーロ安の影響により先行き不透明な面があります。国内経済は、新興国経済の成長に牽引されて回復基調が続いているものの、雇用情勢や設備投資の回復は依然として弱く、金融危機以前の水準に達していない状況にあります。

このような状況下、当社グループは08中計（2008年度から2010年度までの経営計画）の最終年度として、(1)中核・成長事業の深化と進化 (2)新規事業の創出 (3)経営基盤の深化に取り組むとともに生産性の向上や資機材、固定費等のコスト削減策を実施しております。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、金融危機後の市況低迷のなか前年同期比565億円増加の1,016億円となりました。

売上高は、前第1四半期連結会計期間において、工事進行基準の適用範囲を拡大したことの影響により船舶、鉄構建設部門が減収となったほか、他部門においても減収となったことにより前年同期比268億円減少の1,487億円となりました。営業利益は、船舶部門が増益となったことにより前年同期比42億円増加の124億円となりました。経常利益は、営業利益の増加などにより前年同期比43億円増加の121億円に、四半期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損及び資産除去債務会計基準の適用による影響額を計上しましたが前年同期比18億円増加の53億円となりました。

なお、主なセグメントの状況は次のとおりです。

(船舶部門)

船舶部門の受注高は、修繕船工事、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）のオペレーションサービスなどにより前年同期比449億円増加の543億円となりました。売上高は、タンカー、ばら積み貨物運搬船、FPSOなどにより前年同期比166億円減少の836億円となりました。営業利益は、前年同期比59億円増加の69億円となりました。

(鉄構建設部門)

鉄構建設部門の受注高は、コンテナクレーン、橋梁などにより前年同期比9億円増加の60億円となりました。売上高は、火力発電所用土木工事、コンテナクレーン、橋梁などにより前年同期比25億円減少の98億円となりました。営業利益は、前年同期比2億円減少の7億円となりました。

(機械部門)

機械部門の受注高は、船用ディーゼル機関、アフターサービス事業、各種産業用機械、陸上発電プラントなどにより前年同期比31億円増加の195億円となりました。売上高は、これら製品・事業により前年同期比24億円減少の417億円となりました。営業利益は、前年同期比3億円減少の61億円となりました。

(プラント部門)

プラント部門の受注高は、汚泥再生処理施設管理業務、各種化学プラント工事などにより前年同期比64億円増加の166億円となりました。売上高は、各種化学プラント工事などにより前年同期比56億円減少の89億円となりました。営業損失は、前年同期比12億円増加の14億円となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これによるセグメント区分の変更はありませんが、販売費及び一般管理費の配分方法に一部変更があります。各セグメントの前年同期に対する受注高、売上高及び営業損益の増減額は、前年同期の金額を当期の方法により算定した金額によって記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比506億円減少の6,922億円となりました。これは、連結範囲の変更の影響等により現金及び預金が137億円、受取手形及び売掛金が546億円減少し、短期貸付金が240億円増加したことなどによります。

負債も、同影響等により有利子負債が減少したことなどにより前連結会計年度末比567億円減少の5,060億円となりました。

純資産は、連結子会社において第三者割当増資を実施したため少数株主持分が増加したことなどにより前連結会

計年度末比60億円増加の1,862億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、150億円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益97億円、減価償却費36億円、売上債権の減少による収入197億円があった一方、たな卸資産の増加による支出26億円、仕入債務の減少による支出56億円、法人税等の支払106億円があったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出40億円、貸付けによる支出131億円などにより136億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金の純増減による支出117億円、リース債務の返済による支出11億円、配当金の支払額30億円があった一方、子会社の第三者割当増資により少数株主からの払込みによる収入78億円があったことなどにより83億円の支出となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は969億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、ほぼ期初計画どおり推移しており、前回（平成22年5月10日）の公表数値から変更ありません。

なお、業績見通しにおける為替レートは1米ドル=90円を前提としております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間における重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|--------------------|--|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2. 棚卸資産の評価方法 | 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。 |
| 3. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

| | <p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p> |
|---------------------------|--|
| <p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p> | <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ17百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,138百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,191百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |
| <p>2. 表示方法の変更</p> | <p>(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」及び流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年内償還予定の社債」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間よりそれぞれ区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は70,144百万円、流動負債の「その他」に含まれる「1年内償還予定の社債」は120百万円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> |

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 57,605 | 71,321 |
| 受取手形及び売掛金 | 161,141 | 215,756 |
| 有価証券 | 1 | — |
| 商品及び製品 | 2,832 | 2,864 |
| 仕掛品 | 41,685 | 38,756 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,455 | 4,963 |
| 短期貸付金 | 73,057 | 49,042 |
| その他 | 33,241 | 39,980 |
| 貸倒引当金 | △2,318 | △2,426 |
| 流動資産合計 | 371,700 | 420,257 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 116,059 | 116,229 |
| その他(純額) | 94,904 | 93,840 |
| 有形固定資産合計 | 210,964 | 210,070 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,254 | 4,986 |
| その他 | 6,427 | 6,562 |
| 無形固定資産合計 | 11,681 | 11,548 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 98,784 | 101,910 |
| 貸倒引当金 | △915 | △927 |
| 投資その他の資産合計 | 97,869 | 100,982 |
| 固定資産合計 | 320,515 | 322,602 |
| 資産合計 | 692,216 | 742,860 |

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

| | | |
|---------------|---------|---------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 162,016 | 166,515 |
| 短期借入金 | 23,570 | 37,473 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 45,946 | 52,616 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,230 | 230 |
| 未払法人税等 | 3,744 | 11,420 |
| 前受金 | 72,057 | 79,523 |
| 保証工事引当金 | 7,500 | 8,081 |
| 受注工事損失引当金 | 3,628 | 3,749 |
| その他の引当金 | 1,861 | — |
| その他 | 30,122 | 39,880 |
| 流動負債合計 | 360,677 | 399,490 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 6,050 | 16,050 |
| 長期借入金 | 81,977 | 91,408 |
| 退職給付引当金 | 4,019 | 3,615 |
| 役員退職慰労引当金 | 748 | 777 |
| その他の引当金 | 469 | — |
| 資産除去債務 | 1,192 | — |
| その他 | 50,880 | 51,362 |
| 固定負債合計 | 145,337 | 163,215 |
| 負債合計 | 506,015 | 562,706 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 44,384 | 44,384 |
| 資本剰余金 | 18,178 | 18,178 |
| 利益剰余金 | 77,634 | 76,411 |
| 自己株式 | △641 | △638 |
| 株主資本合計 | 139,555 | 138,336 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,891 | 4,583 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,700 | △784 |
| 土地再評価差額金 | 23,752 | 23,841 |
| 為替換算調整勘定 | △5,478 | △5,477 |
| 評価・換算差額等合計 | 18,464 | 22,164 |
| 少数株主持分 | 28,180 | 19,653 |
| 純資産合計 | 186,200 | 180,154 |
| 負債純資産合計 | 692,216 | 742,860 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 175,429 | 148,665 |
| 売上原価 | 156,923 | 126,131 |
| 売上総利益 | 18,506 | 22,533 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,303 | 10,099 |
| 営業利益 | 8,203 | 12,433 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 513 | 377 |
| 受取配当金 | 390 | 330 |
| 有価証券売却益 | — | 9 |
| 持分法による投資利益 | 70 | 315 |
| その他 | 367 | 258 |
| 営業外収益合計 | 1,342 | 1,291 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 672 | 669 |
| 退職給付会計基準変更時差異の処理額 | 491 | 491 |
| 有価証券売却損 | 10 | — |
| その他 | 587 | 461 |
| 営業外費用合計 | 1,760 | 1,621 |
| 経常利益 | 7,785 | 12,103 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | — | 137 |
| 関係会社株式売却益 | — | 2 |
| 受取補償金 | 464 | — |
| 特別利益合計 | 464 | 139 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 68 | — |
| 減損損失 | 2,523 | 166 |
| 投資有価証券評価損 | 2 | 1,250 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 1,120 |
| 特別損失合計 | 2,595 | 2,538 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,654 | 9,705 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,089 | 3,332 |
| 法人税等調整額 | 1,094 | 486 |
| 法人税等合計 | 2,184 | 3,818 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 5,886 |
| 少数株主利益 | △15 | 574 |
| 四半期純利益 | 3,486 | 5,311 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,654 | 9,705 |
| 減価償却費 | 3,453 | 3,601 |
| 減損損失 | 2,523 | 166 |
| のれん償却額 | 130 | 84 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △91 | △121 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △177 | 374 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | 516 | 100 |
| 受取利息及び受取配当金 | △904 | △707 |
| 支払利息 | 672 | 669 |
| 為替差損益 (△は益) | 266 | △172 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △70 | △315 |
| 有価証券売却損益 (△は益) | 10 | △9 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | — | △2 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 2 | 1,250 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 68 | △137 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 1,120 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 2,763 | 19,720 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 16,445 | △2,592 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △14,571 | △5,580 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | 489 | 5,473 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | △8,513 | △7,575 |
| その他 | 1,526 | 862 |
| 小計 | 10,196 | 25,915 |
| 利息及び配当金の受取額 | 796 | 560 |
| 利息の支払額 | △1,276 | △883 |
| 法人税等の支払額 | △2,783 | △10,610 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,933 | 14,983 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | 104 | 2,435 |
| 有価証券の取得による支出 | △170 | — |
| 有価証券の売却による収入 | 73 | 12 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △5,741 | △3,967 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 38 | 977 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △281 | △1 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 12 | — |
| 関係会社株式の取得による支出 | △2,030 | △0 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 11 | 2 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △1,105 | — |
| 貸付けによる支出 | △17,739 | △13,114 |
| 貸付金の回収による収入 | 12,626 | 92 |
| その他 | 18 | 8 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △14,184 | △13,555 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △381 | △2,775 |
| 長期借入れによる収入 | 44,892 | 10 |
| 長期借入金の返済による支出 | △12,730 | △8,962 |
| リース債務の返済による支出 | △748 | △1,091 |
| 社債の償還による支出 | △220 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △6 | △5 |
| 配当金の支払額 | △2,153 | △2,961 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △913 | △308 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | — | 7,778 |
| その他 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 27,739 | △8,315 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3,741 | △445 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 24,229 | △7,334 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 104,432 | 114,196 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 50 | △9,948 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 128,711 | 96,913 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

| | 船舶 (百万円) | 鉄構建設 (百万円) | 機械 (百万円) | プラント (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|---------------|-------------|---------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 100,168 | 12,340 | 44,057 | 14,478 | 4,385 | 175,429 | — | 175,429 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 73 | 226 | 2,444 | 84 | 576 | 3,406 | (3,406) | — |
| 計 | 100,241 | 12,566 | 46,502 | 14,563 | 4,962 | 178,836 | (3,406) | 175,429 |
| 営業利益 | 719 | 963 | 6,312 | 26 | 199 | 8,222 | (19) | 8,203 |

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要製品 |
|------|---|
| 船 舶 | 船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器 |
| 鉄構建設 | 橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機 |
| 機 械 | ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置 |
| プラント | 化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント |
| その他 | 情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント |

3. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、(1)完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

| | 船舶 (百万円) | 鉄構建設 (百万円) | 機械 (百万円) | プラント (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------|-------------|---------------|-------------|---------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高の増加 | 12,135 | 117 | 159 | 83 | 63 | 12,560 | — | 12,560 |
| 営業利益の増加 | 1,090 | 5 | 29 | 14 | 4 | 1,144 | — | 1,144 |

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2 |
|---------------------------|---------|--------|--------|--------|-------|---------|--------------|------------------------------------|
| | 船舶 | 鉄構建設 | 機械 | プラント | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 83,585 | 9,821 | 41,699 | 8,926 | 4,632 | 148,665 | — | 148,665 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 62 | 331 | 2,916 | 598 | 300 | 4,210 | (4,210) | — |
| 計 | 83,647 | 10,153 | 44,616 | 9,524 | 4,933 | 152,875 | (4,210) | 148,665 |
| セグメント利益又は セグメント損失 (△) | 6,876 | 685 | 6,051 | △1,389 | 314 | 12,538 | (105) | 12,433 |

(注) 1. セグメント利益の調整額105百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

| | 主要製品 |
|------|--|
| 船舶 | 船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器 |
| 鉄構建設 | 橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機 |
| 機械 | ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置 |
| プラント | 化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント |
| その他 | 情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、PCB廃棄物処理施設、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(参考情報)

前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報の事業区分を、新セグメントに組替えると、以下のとおりとなります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2 |
|---------------------------|---------|--------|--------|--------|-------|---------|--------------|------------------------------------|
| | 船舶 | 鉄構建設 | 機械 | プラント | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 100,168 | 12,340 | 44,057 | 14,478 | 4,385 | 175,429 | — | 175,429 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 73 | 226 | 2,444 | 84 | 576 | 3,406 | (3,406) | — |
| 計 | 100,241 | 12,566 | 46,502 | 14,563 | 4,962 | 178,836 | (3,406) | 175,429 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | 978 | 869 | 6,382 | △160 | 151 | 8,222 | (19) | 8,203 |

(注) 1.セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

受 注 高

(単位 百万円)

| 区 分 | 当第1四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年6月30日) | | 前第1四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年6月30日) | | 増減額 | 増減比% | 前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日) | |
|---------|--|-------|--|-------|--------|-------|---------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比% | 金 額 | 構成比% | | | 金 額 | 構成比% |
| 船 舶 | 54,322 | 53.4 | 9,414 | 20.8 | 44,908 | 477.0 | 104,228 | 29.0 |
| 鉄 構 建 設 | 5,982 | 5.9 | 5,093 | 11.3 | 889 | 17.5 | 40,659 | 11.3 |
| 機 械 | 19,506 | 19.2 | 16,417 | 36.4 | 3,089 | 18.8 | 157,039 | 43.7 |
| プ ラ ン ト | 16,575 | 16.3 | 10,143 | 22.5 | 6,432 | 63.4 | 38,229 | 10.7 |
| そ の 他 | 5,244 | 5.2 | 4,056 | 9.0 | 1,188 | 29.3 | 18,909 | 5.3 |
| 合 計 | 101,632 | 100.0 | 45,125 | 100.0 | 56,507 | 125.2 | 359,066 | 100.0 |

売 上 高

(単位 百万円)

| 区 分 | 当第1四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年6月30日) | | 前第1四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年6月30日) | | 増減額 | 増減比% | 前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日) | |
|---------|--|-------|--|-------|---------|-------|---------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比% | 金 額 | 構成比% | | | 金 額 | 構成比% |
| 船 舶 | 83,585 | 56.2 | 100,168 | 57.1 | △16,583 | △16.6 | 429,520 | 56.1 |
| 鉄 構 建 設 | 9,821 | 6.6 | 12,340 | 7.0 | △2,518 | △20.4 | 65,857 | 8.6 |
| 機 械 | 41,699 | 28.1 | 44,057 | 25.1 | △2,358 | △5.4 | 183,257 | 23.9 |
| プ ラ ン ト | 8,926 | 6.0 | 14,478 | 8.3 | △5,552 | △38.3 | 68,390 | 8.9 |
| そ の 他 | 4,632 | 3.1 | 4,385 | 2.5 | 247 | 5.6 | 18,963 | 2.5 |
| 合 計 | 148,665 | 100.0 | 175,429 | 100.0 | △26,764 | △15.3 | 765,989 | 100.0 |

受 注 残 高

(単位 百万円)

| 区 分 | 当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | | 増減額 | 増減比% | 前第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日) | |
|---------|-----------------------------------|-------|--------------------------|-------|---------|-------|-----------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比% | 金 額 | 構成比% | | | 金 額 | 構成比% |
| 船 舶 | 570,507 | 66.3 | 601,575 | 65.8 | △31,067 | △5.2 | 851,975 | 69.3 |
| 鉄 構 建 設 | 52,857 | 6.1 | 57,253 | 6.3 | △4,395 | △7.7 | 87,264 | 7.1 |
| 機 械 | 164,182 | 19.1 | 188,576 | 20.6 | △24,394 | △12.9 | 197,184 | 16.0 |
| プ ラ ン ト | 69,672 | 8.1 | 63,254 | 6.9 | 6,417 | 10.1 | 89,815 | 7.3 |
| そ の 他 | 3,751 | 0.4 | 3,437 | 0.4 | 314 | 9.1 | 3,393 | 0.3 |
| 合 計 | 860,971 | 100.0 | 914,098 | 100.0 | △53,126 | △5.8 | 1,229,633 | 100.0 |